

全国自治体労働者通信

全国労組交流センター自治体労働者部会

〒111-0047 台東区元浅草2-4-10-5F

TEL03-3845-7461 Fax03-3845-7463

E-mail toukyoujititai@yahoo.co.jp

J'の「自治体労働者部会」でGoogle検索(こちらから)→



* ピラを読んだ感想や職場に関する情報をお寄せください。

会計年度職員制度阻止を 新たな「道州制」=「2040構想」許すな



フランス各地で行われた黄色いベスト運動 第10回行動(1月19日 ポルドー)

仏・黄色いベスト運動も地方の反乱だ

燃料税の引き上げを契機に昨年11月からフランス全土で闘われている「ジレジョーヌ」(黄色いベスト)運動。1月19日の参加者は8万4千人。増え続けている。

マクロン大統領は一部の増税凍結や月額100ユーロ(約1万3千円)の最低賃金引き上げを表明したが、富裕税の復活は拒否した。大みそかのテレビ演説では、立ち上がった人々を「憎悪に満ちた群衆」と呼ぶなど敵意をむき出しにし、「公的支出の増額は解決にならない」と述べ、「貧困は生き方の問題」「現実を受け入れろ」と居丈高に述べた。

■地方切り捨てと社会崩壊が進行

パリから百数十キロ離れるだけで、華やかなパリとは全く違う、「もう一つのフランス」がある。労働者人民の積もりに積もった怒りは地方でこそ噴き出し、闘いが日常になりつつある。

「70年代に鉄道が廃線になり、車なしには生活できない」「スクールバスが唯一の公共交通機関」「村の公共施設は役場だけだが、週に2日しか開かない」——これが地方の現実だ。

「地方分権化」の名の下に政府が進めてきたことは、地方の切り捨てに他ならなかった。新自由主義のもとで都市と地方の格差は極限まで拡大し、地方の郵便局、医療施設、産院といった公共機関は次々と閉鎖され、人々は生きるすべと尊厳を奪われてきた。一貫して企業の利害を代弁してきたマクロンは、この現実にいっそう拍車をかけた。

今や黄色いベスト運動はEU(欧州連合)全域に拡大。大資本と富裕層への救済・減税、軍拡、戦争を推し進め、それらと引き換えに子どもたちから教育を奪ってきた新自由主義にノーを突きつけた米UTLA(ロサンゼルス統一教組)の大ストライキともつながっている。労働組合のもとに団結した闘いこそが、社会を崩壊させた新自由主義を倒す力だ。

■「ゴーン逮捕は当然」ルノー労働者は語る

日産自動車、三菱自動車工業の前会長カルロス・ゴーンへの怒りは、フランス・ルノーの労働者も変わらない。1月20日付毎日新聞は、パリから北西20キロのあるルノー・フラン工場の取材記事を掲載した。

「ずっと刑務所に入っていてほしい。逮捕されて当然だ」。ゴーンは日産やルノー、ロシアやルーマニアの傘下メーカーの経営再建で人員削減を進めた。

(以下、裏へ続く)

改憲・地方自治破壊との対決

〈毎年全員解雇・選別採用・試用期間1カ月〉の恐怖支配を狙う会計年度職員制度との攻防が激化しています。制度は全職員の非正規職化、組合破壊の攻撃です。当局の「正規職は退職不

補充で会計年度職員に換える」回答に怒り、総力の闘いに突入した単組もあります。各地で攻撃をはね返す闘いが続けられています。会計年度職員制度阻止は新たな装

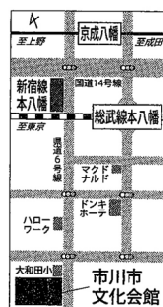
自治労中央委員会参加のみなさんに訴えます。議事の焦点は春闘決戦方針です。会計年度任用職員制度阻止の闘いが本格化しています。保育・現業の民営化阻止、公共民間の解雇撤回闘争が広がっています。ストで闘う団結が大きな力を発揮し出しました。全てが安倍の新たな「道州制」攻撃、「自治体戦略2040構想」との対決です。職場闘争を復権し組織拡大を実現しましょう。

スト闘う団結で組合の組織拡大を！ 安倍倒す地方の反乱を巻き起こそう

いをとった道州制攻撃、「自治体戦略2040構想」と全面対決する闘いの

始まりです。安倍政権は戦後の地方自治制度、都道府県・市町村制の解体に踏み出すとしています。昨年、総務省が研究会報告として打ち出した「自治体戦略

関西生コン支部弾圧を打ち破り、第3の分割・民営化と闘おう！ 改憲と労働基本権解体を許すな！
国鉄分割・民営化による 2・10国鉄集会
不当解雇から32年
2月10日(日) 午後4時開始
市川市文化会館小ホール
千葉県市川市大和田1-1-5、JR総武線・都営新宿線一本八幡駅・徒歩10分、京成線八幡駅・徒歩15分
主催/国鉄分割・民営化に反対し、1047名の解雇撤回闘争を支援する全国運動





東京・特区連の大幅賃下げ阻止 11・19 総決起集会

労働組合の闘いにかかっていま
す。18 秋闘で東京・特区連と清

特区連秋闘勝利の教訓

戦後地方自治制度は「国と地方自治体は対等」とする憲法 8 章「地方自治」に基づき、9 条と共に国が行う戦争に対する「歯止め」としてありました。これに対し道州制は、地方自治を否定し明治憲法下のような戦争国家体制に変える改憲攻撃です。軍事・外交は国の専権とし、沖

2040 構想」は「少子化による急速な人口減少への対応」を掲げました。しかし少子化をもたらしたのは新自由主義による非正規職化であり、青年層全体の貧困化の結果です。そうした資本主義の根本問題はそのままに、新自由主義をとことん進めようとしているのです。

縄の辺野古新基地建設反対のようない闘いは国家の強権で潰されることになります。

職員半減で社会は崩壊する

しかも「構想」は「個々の市町村が全業務を担うフルセット主義を排して大胆に標準化・共同化し、作業は AI（人工知能）・ロボットで自動処理し、私企業が全てに参入することで、職員を半分にすると主張します。『平成の大合併』は自治体職員の削減と民営化の結果、各地の災害を深刻化させ、多くの人命を奪いました。もし「構想」の実現を許すなら、社会の崩壊は極限まで進むことになります。絶対に阻止しましょう。

清掃労組は、月 1 万～2 万円の賃下げという史上最悪の人事委員会勧告の実施を阻止する勝利をかちとりました。攻撃は絶対反対のストライキの力で打ち破れる。職場全体の総力挙げた闘いこそが労働組合の団結を打ち固める。東京・特区連秋闘の勝利はそのことを実証しました。

組合員数を上回る反対署名

特筆すべきは、4 万人の組合員が総決起し、5 万 5 千筆に迫る反対署名を集めたことです。職場の管理職や臨時職員にも働きかけて、組合員数をはる

かに上回る意思を結集することができました。時間内 29 分集会（事実上のストライキ）が圧倒的な正義性と大衆性を持って準備されました。

「もうストライキしかない！」。

清掃労組では 1 時間ストの機運がみなぎりました。もしそうなら社会的影響はものすごいものになる。東京の労働運動が根本から変わる。特区連各単組と清掃労組の現場の団結が、区長会を震え上げらせ人勸実施見送りの勝利をかちとったのです。

ほぼ 10 割の組織率を誇るある区職労の執行委員は、「職場を回って署名を訴え、ほとんどの

■「ゴーン逮捕は当然」ルノー労働者は語る（表から続く）

フラン工場でも労働者の半数近くが 1～3 カ月未満の短期雇用労働者になった。労働組合代表は「明日になったらプジョーで働く者もいる。ルノーの車を造ることに誇りを持つ者がいなくなった」と嘆き、「ゴーンは世界中の労働者の敵だ」と語気を荒らげた。

ゴーンは昨年 10 月、「仕事することが重要なのではない。生産性を上げることが重要なのだ」と訓示した。工場では「生産性の向上」という言葉が説法のように唱えられている。労働環境は過酷さを増したが、移民労働者が多いため、滞在許可の取り消しを恐れて労働条件の改善を口にできる雰囲気にはない。早朝の勤務シフトは朝 5 時に始まり、午後 1 時までトイレ休憩の 2 回を除いて持ち場を離れることが禁止され、トイレを我慢できずに泣き出す者もいる。組み立てラインの担当者は「ノルマ達成のために労働者同士の競争も求められる。単純労働を長時間繰り返すことで、心身に不調をきたす者も少なくない」と訴えた。

怒りの矛先はルノー筆頭株主のフランス政府にも向かう。労働者の事務所には政府を批判する掲示物が大量に張られ、反政府デモで身にまとう黄色いベストも散在していた。デモに参加した 46 歳の男性は「ゴーンにもマクロン（大統領）にも怒りしかない」と話した。ルノー労組の代表は「政府が興味を持っているのは株主配当だけ。従業員には目も向けない。（ゴーンは）従業員を減らし、給料を減らし、我々の健康まで傷つけた」と怒りをあらわにした。

■政府倒すストライキやデモを日本でも

これが資本主義の本性であり、資本と政府への怒りは日本の労働者も同じだ。「経営再建」と称して、日産自動車グループだけで 4 万 1 千人に及ぶ労働者の首を切ってぼろもうけし、その金をわがものとしてきたのがゴーンを筆頭とする経営者たちだ。そうした強欲・極悪の資本家たちの政府がマクロン政権であり、安倍政権である。

ゴーンは 1999 年の日産の最高執行責任者（COO）への就任以降、退任後受け取れるように隠した金額も含め毎年 20 億円に上る報酬を得てきた。それ以外にも数十億円を私的に流用し、失敗した投機の穴埋めにあてたり、世界各地に別宅などの不動産を取得したりして蓄財してきた。全てが労働者から搾り取った利潤の分け前だ。

09 年リーマン・ショック後の大リストラで首を切られた派遣社員と期間工の労働者は「我々の生活を犠牲にして（巨額の報酬を）得ていたのか」「（解雇後）年収 200 万円にも満たなくなり、苦しい 10 年を過ごしてきた」と怒りの声を上げた。労働組合に結集し、解雇撤回を求めて闘っている。

年俸 20 億円超と年収 200 万円以下——資本主義のこの許しがたい階級的搾取構造をひっくり返すストライキとデモを、フランス、アメリカ、韓国に続き、日本で実現しよう。

怒り結集し地方の反乱へ

労働者が応じてくれた。スト経験のない役員が多い中で、どうストをやるかを本気で議論しストを準備した」と自信をみなぎ

今や全国で労働組合を軸に職場・地域の闘いが燃え広がっています。これが安倍の改憲・戦争を打ち破る最大の反撃です。

大阪・豊中市では保育所と小中学校の統廃合に反対し、保育士と保護者、住民が団結して立ち上がっています。仙台市社会福祉協議会の労働組合は解雇撤回を求め、地域の労働組合、市民運動と結合して闘っています。

らせて語っています。こうした懸命の闘いが労働組合の求心力を生み出し、団結を強化・拡大することになります。

奈良市の現業一掃・民営化攻撃に対し、組合の再生をかけた闘いが続けられています。福島第一原発直近を走る常磐線の 20 年全線開通に反対し闘う JR の労働組合、動労水戸と共に、原発立地自治体の労働組合である愛媛県職労、京都府職労舞鶴支部を先頭に、被曝労働反対・原発廃炉の闘いが拡大しています。

何より会計年度職員制度阻止

の闘いが全国で繰り広げられています。

フランスの黄色いベスト運動も労働者の反乱であり、新自由主義のマクロン政権に対する地方の反乱です。生活破壊の燃料税引き上げに反対し、「看護師が少なすぎる」「村から産院や郵便局が消えた」と訴えて公的事業の復活を求めています。

安倍への怒りを総結集し、労働組合が軸になって、改憲・戦争阻止の大運動を全国で進めよう。19 春闘を動労総連合と共に自治労が闘いの先頭に立ち、ストで闘う労働組合の再生をかちとりましょう。